

# 説明資料

ユニバーサルサービス制度の在り方について

平成 20 年 5 月 9 日  
総合通信基盤局  
料金サービス課

## 新競争促進プログラム2010(平成18年9月公表)(平成19年10月改定)

### (7) ユニバーサルサービス制度の見直し

国民生活に不可欠な電気通信サービスである固定電話サービスが全国あまねく提供されることを確保するユニバーサルサービス制度について、ブロードバンドサービスの普及など市場実態が大きく変化していく中、段階的にその見直しを図る必要がある。

このため、「ユニバーサルサービス制度の将来像に関する研究会」報告書を07年中に取りまとめるとともに、**これを踏まえ、IP化に対応したユニバーサルサービス制度の見直しについて、08年4月を目途に情報通信審議会に諮問し、同審議会における審議を経て、08年中に一定の結論を得る。**

また、2010年度にブロードバンド・ゼロ地域の解消を図るという政府方針の進捗等を踏まえつつ、本格的なIP網への移行を念頭に置いた制度見直しに係る検討を行い、可能な限り速やかに所要の制度整備を行う。

## 電気通信事業法施行規則等の一部を改正する省令(平成18年総務省令第33号)附則

### (検討)

- 4 総務大臣は、**この省令の施行後三年を目途として、新施行規則及び新算定規則の規定について見直しを行い、その結果に基づき必要な措置を講ずるものとする。**

### 基礎的電気通信役務の提供に係る交付金及び負担金算定等規則の一部を改正する省令 答申(抜粋)(平成19年9月20日)

#### 3 今後のユニバーサルサービス制度の見直し

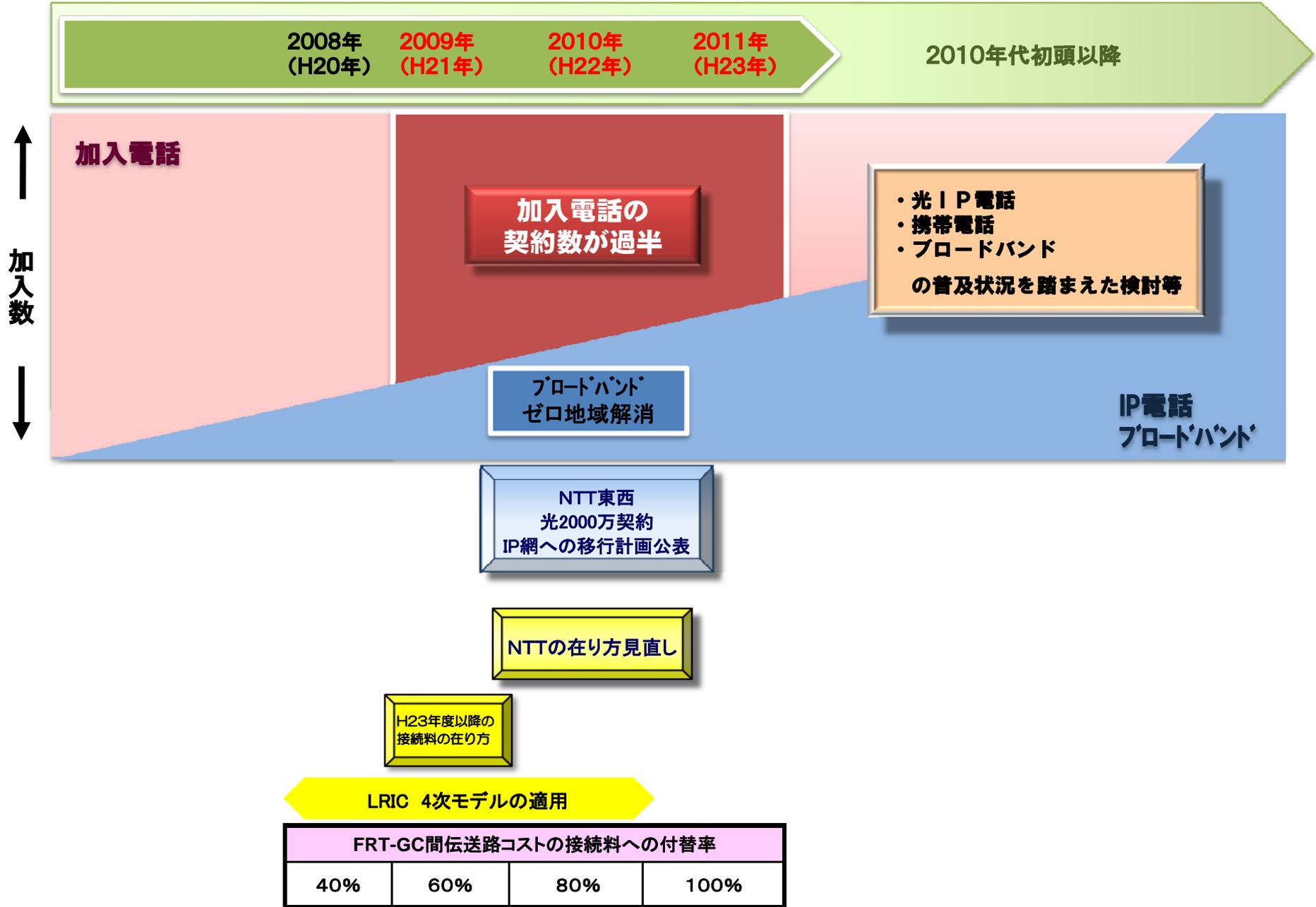
- (1) 現在のユニバーサルサービス制度を取り巻く市場環境は急速かつ大幅に変化しており、回線交換網からIP網への移行が顕著である。今次補てん対象額の算定方式の見直しは、こうした市場環境の変化を主因とするものであるが、今後とも市場環境の変化が継続することを勘案すると、**ユニバーサルサービス制度自体についても早急な見直しが必要であり、これを平成20年より行うことが適当**と考えられる。

### 平成20年度以降の接続料算定の在り方について 答申(抜粋)(平成19年9月20日)

#### エ き線点RT-GC間伝送路に係るコストの負担方法の見直し

このように、き線点RT-GC間伝送路費用は、あくまでも当分の間の措置として、従量制接続料の原価に算入し、NTT東西の利用部門を含む接続事業者が公平に負担するという形にすることもやむを得ない。

しかし、この取扱いは、利用者負担の抑制を図る観点から、ユニバーサルサービス制度の補てん対象額の算定方法を当分の間変更することに起因するものである。このため、PSTNからIP網にマイグレーションが進行している状況を踏まえ、**利用者負担の抑制や接続料の水準等に配慮しつつ、早急な検討を行うことが望ましいことから、平成20年よりユニバーサルサービス制度の見直しを行い、き線点RT-GC間伝送路費用の扱いも含めて結論を得ることが適当**である。



## ① ユニバーサルサービスの範囲等

- 加入電話の加入者が過半と想定される、2010年代初頭の加入電話の取扱い
- 屋外における通信手段が多様化する中、第一種公衆電話の必要性等の変化
- 光IP電話、携帯電話、ブロードバンドサービスに関する、2010年代初頭以降の普及状況を踏まえた方向性・課題等
- すべてのユニバーサルサービス(加入電話、公衆電話、緊急通報)の提供が求められる適格電気通信事業者の要件 等

## ② コストの算定方法

- 市場環境変化等を踏まえた、加入電話、第一種公衆電話、緊急通報のコストの算定方法の見直し
  - ・加入電話について、都市部の加入電話契約者が減少し、その結果、補てん額が減少することについての考え方
  - ・公衆電話、緊急通報についての補てんの在り方
- 利用者負担を抑制する観点からのコスト算定方法の考え方
- 接続料との関係 等

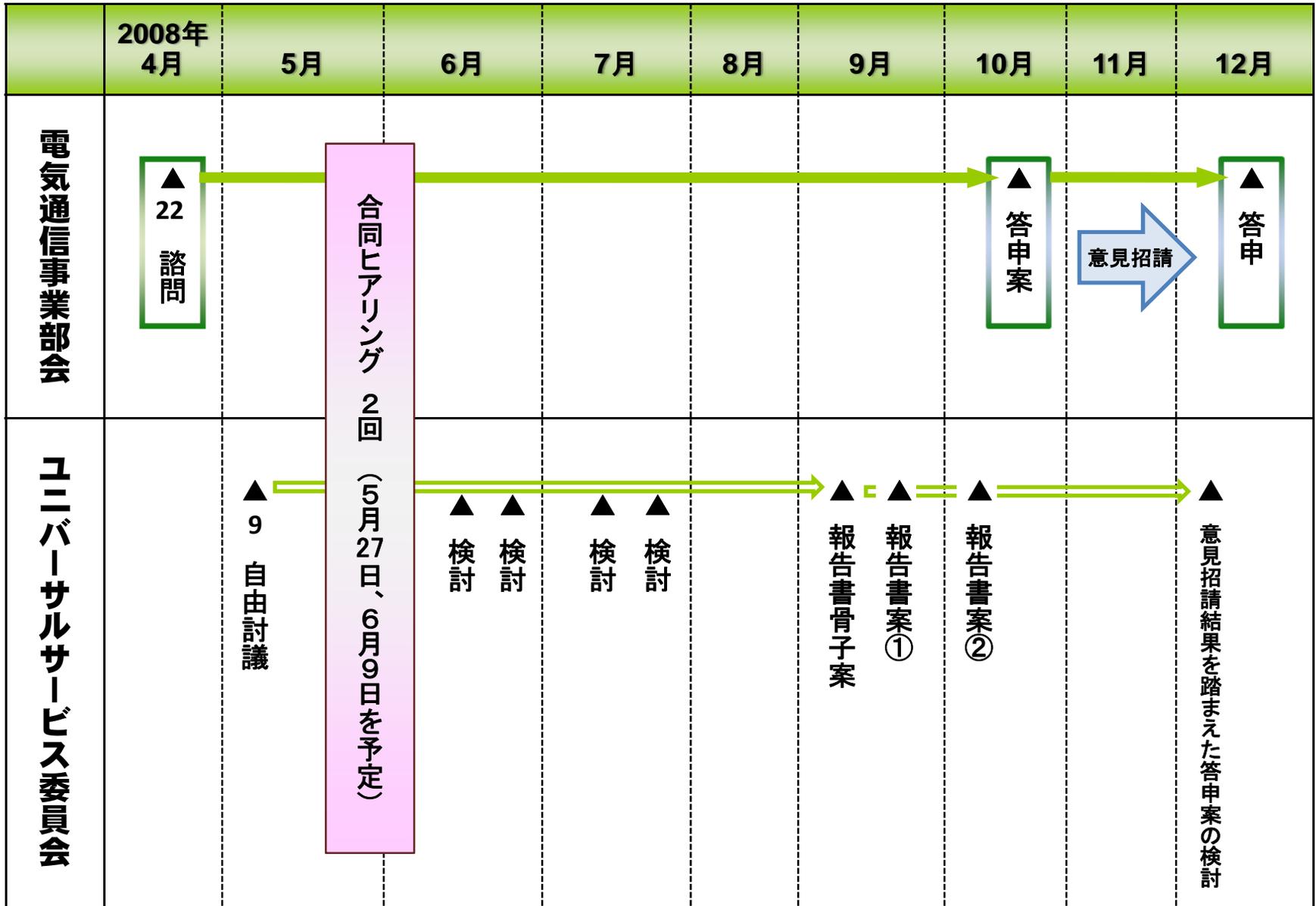
## ③ コストの負担方法

- コストの負担方法(拠出方法)の見直し
- 利用者転嫁
- コスト負担事業者の範囲の見直し 等

## ④ その他

- 基本料の取扱い
- 消費者保護方策
- 支援機関 等

# 検討スケジュール（案）



※上記日程は、検討状況等により変動がありうる。

## 日時等

- 5月27日（火） 午後2時～
- 6月 9日（月） 午後2時～

## 対象事業者・団体

第1回目	第2回目	備考
NTT東日本 NTT西日本	KDDI	●各社10分を予定。 ただし、NTT東西は20分を予定。  ●対象事業者・団体は、検討中。
NTTドコモ	ソフトバンク	
イー・アクセス	フュージョン・コミュニケーションズ	
ケイ・オプティコム	ウィルコム	
テレコムサービス協会	日本ケーブルテレビ連盟	
全国消費者団体連絡会	全国地域婦人団体連絡協議会	